

2024年3月期 決算説明資料

2024年5月15日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 4
4. 営業経費の推移	単体	P. 5
5. バランスシートの状況	単体	P. 6
6. 資産運用の状況	単体	P. 7
7. 評価損益の状況	単体	P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	 P.10

業績予想および配当予想(2024年度)

1. 業績予想	連結	 P.12
2. 配当予想	連結	 P.13
(参考)業績予想の前提条件	連結	 P.14
(参考)中期経営計画の見直し	連結	 P.15

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.17
2. 損益の状況	単体	 P.18
3. 国内・国際別の資金利益	単体	 P.19
4. 利鞘	単体	 P.20
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.21
6. 資産運用の状況	単体	 P.23
7. 評価損益の状況	単体	 P.24
8. 営業経費の内訳	単体	 P.26
9. 業種別貸出状況	単体	 P.27
10. 預金の種類別残高	単体	 P.28
11. 退職給付関係	単体	 P.29
12. 税効果会計関係	単体	 P.30
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.31
14. 貸倒引当金の期末残高	単体	 P.31
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結	 P.32
(参考)証券化商品の保有状況	単体	 P.33

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか11社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は3,561億円、前年度比310億円の増益(+9.5%)となり、上場来最高益を更新。

(億円)

	2022年度	2023年度	増減
1 連結粗利益	10,563	7,336	△3,226
2 資金利益	7,963	7,157	△806
3 役務取引等利益	1,478	1,530	+52
4 その他業務利益	1,121	△1,351	△2,472
5 うち外国為替売買損益	2,000	△1,174	△3,174
6 うち国債等債券損益	△880	△156	+724
7 経費(除く臨時処理分)	9,263	9,291	+28
8 一般貸倒引当金繰入額	—	0	+0
9 連結業務純益	1,300	△1,955	△3,255
10 臨時損益	3,255	6,916	+3,660
11 経常利益	4,555	4,960	+404
12 親会社株主純利益	3,250	3,561	+310

■ 連結粗利益

資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年度比806億円の減少。

役務取引等利益は、前年度比52億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前年度比2,472億円の減少。

■ 経費

物件費の増加により、前年度比28億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年度比3,660億円の増加。

■ 経常利益

前年度比404億円の増加。

通期業績予想4,700億円に対する達成率105.5%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,350億円に対する達成率106.3%

【参考※】

(%)

13 ROE (株主資本ベース)	3.44	3.74	+0.29
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	67.15	65.39	△1.75

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[(期首株主資本+期末株主資本) / 2] × 100

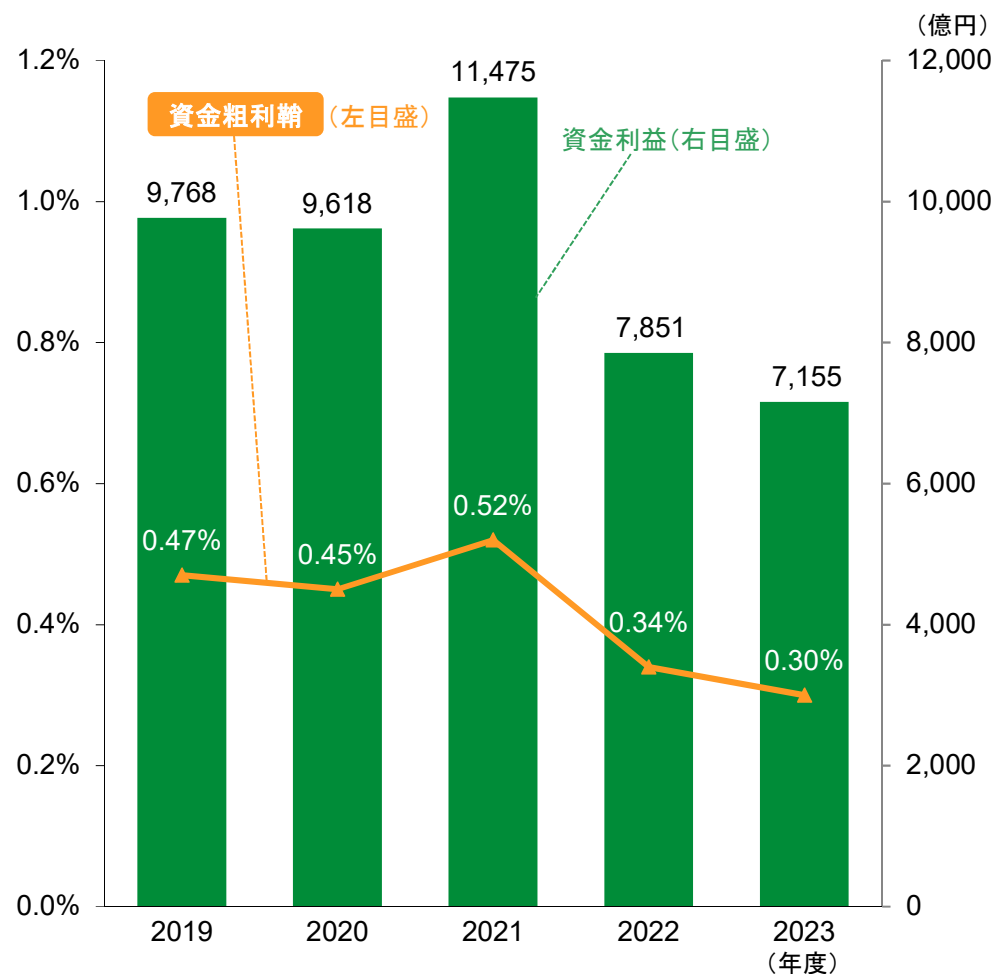
OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

2. 資金利益・利鞘の推移

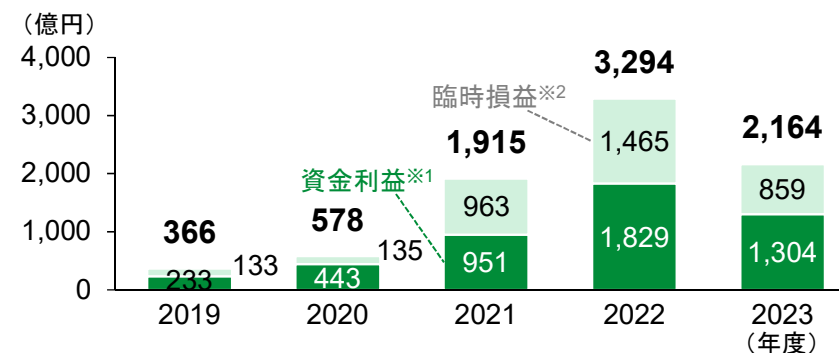
単体

- 2023年度の資金利益は、前年度比695億円減少の7,155億円。資金粗利鞘は0.30%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、資金利益が減少。



	(億円)		
	2022年度	2023年度	増減
資金利益	7,851	7,155	△695
資金運用収益	12,324	13,969	+1,645
うち国債利息	2,354	1,902	△452
うち外国証券利息	9,176	11,134	+1,957
うち戦略投資領域※1	1,829	1,304	△524
資金調達費用	4,472	6,813	+2,341

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

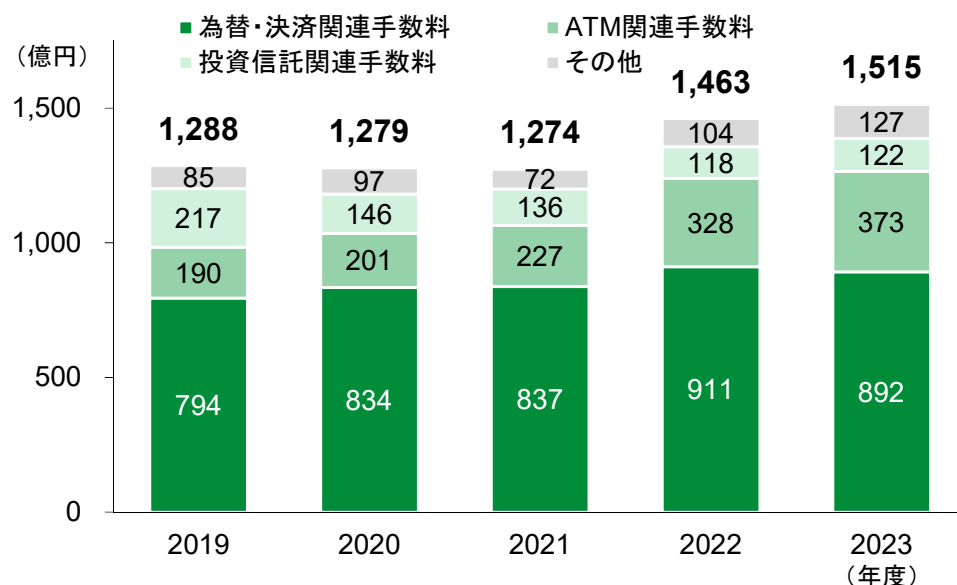
※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2023年度の役務取引等利益は、前年度比51億円増加の1,515億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2022年度	2023年度	増減
役務取引等利益	1,463	1,515	+51
為替・決済関連手数料	911	892	△19
ATM関連手数料	328	373	+44
投資信託関連手数料※	118	122	+3
その他	104	127	+23

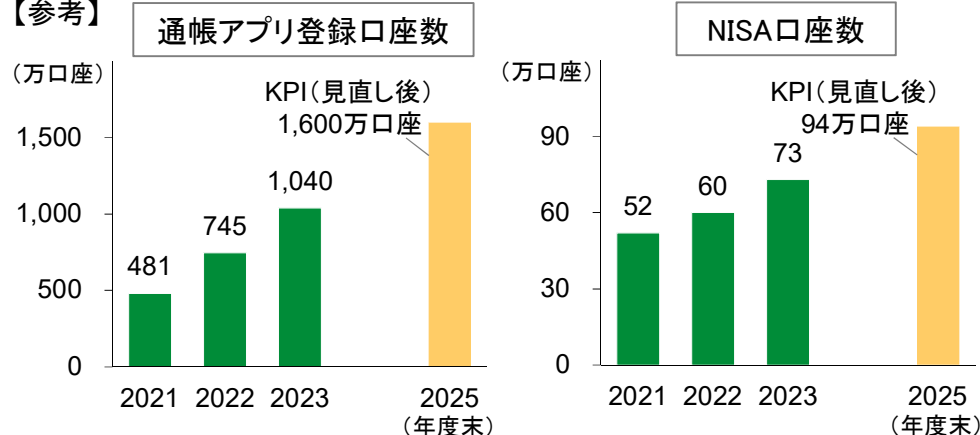
※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

(千件、億円)

	2022年度	2023年度	増減
販売件数	5,772	7,799	+2,027
販売額	2,473	4,357	+1,884

【参考】

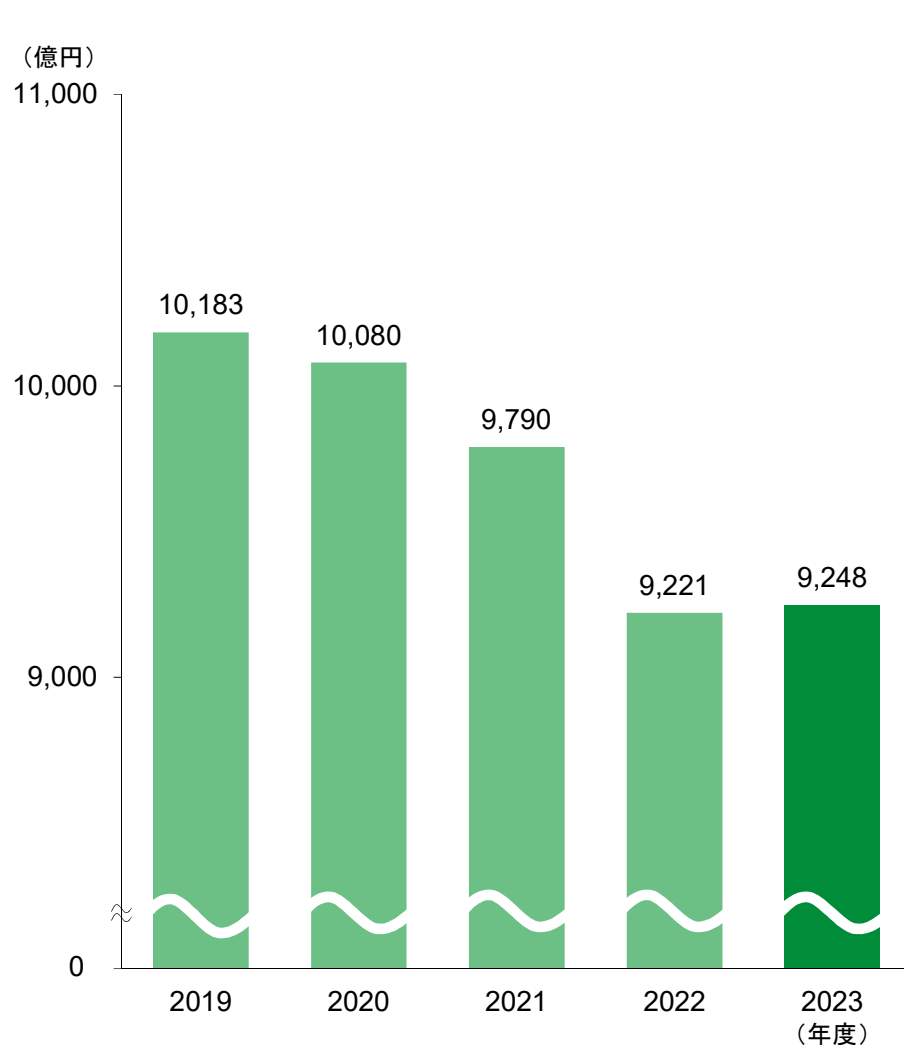


	2022年度末	2023年度末	増減
残高	24,051	27,663	+3,612
投資信託	23,871	26,644	+2,773
ゆうちょファンドラップ	179	1,018	+838

4. 営業経費の推移

単体

■ 2023年度の営業経費は、基幹系システム更改に伴う経費の増加により、前年度比26億円増加の9,248億円。



(億円)

	2022年度	2023年度	増減
人件費 ^{※1}	1,137	1,113	△24
うち給与・手当	924	902	△22
物件費	7,729	7,786	+57
うち日本郵便への委託手数料	3,400	3,160	△240
うち郵政管理・支援機構への拠出金	2,307	2,436	+129
うち預金保険料	275	279	+4
うち減価償却費	341	424	+83
うち機械化関係経費	136	172	+35
税金	354	348	△5
合計	9,221	9,248	+26

【参考：中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(見直し後)^{※2}】(億円)

	2023年度実績	2025年度目標
営業経費(2020年度対比)	△815	△690

※1 臨時処理分を含む。
 ※2 連結ベース。

5. バランスシートの状況

単体

- 2023年度末の総資産は233.8兆円。
- 2023年度末の貯金は192.8兆円。流動性預金は124.3兆円、定期性預金は68.3兆円。

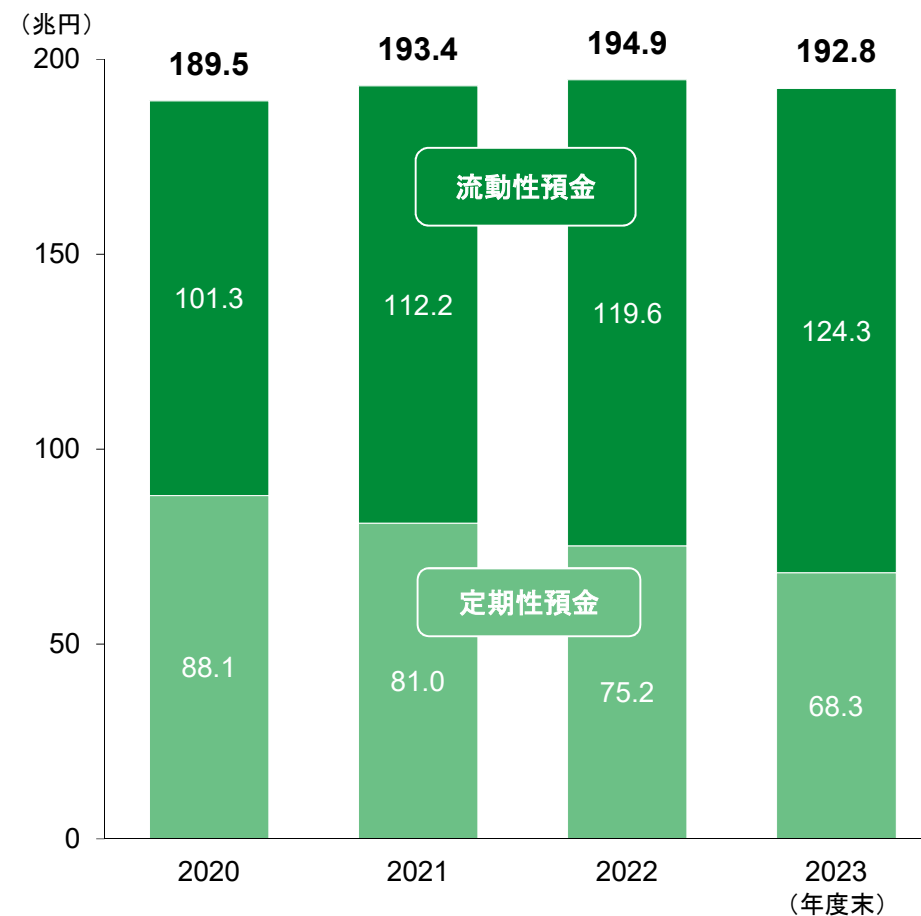
バランスシートの概要

総資産 233.8兆円（2023年度末）

有価証券	貯金
146.4兆円	192.8兆円
国債 43.8兆円 外国証券等 86.6兆円	
その他※	その他※
87.3兆円	31.3兆円
金銭の信託 6.1兆円 貸出金 6.8兆円	純資産
	9.6兆円

※「その他」の内訳は、P17「1. 要約貸借対照表」を参照。

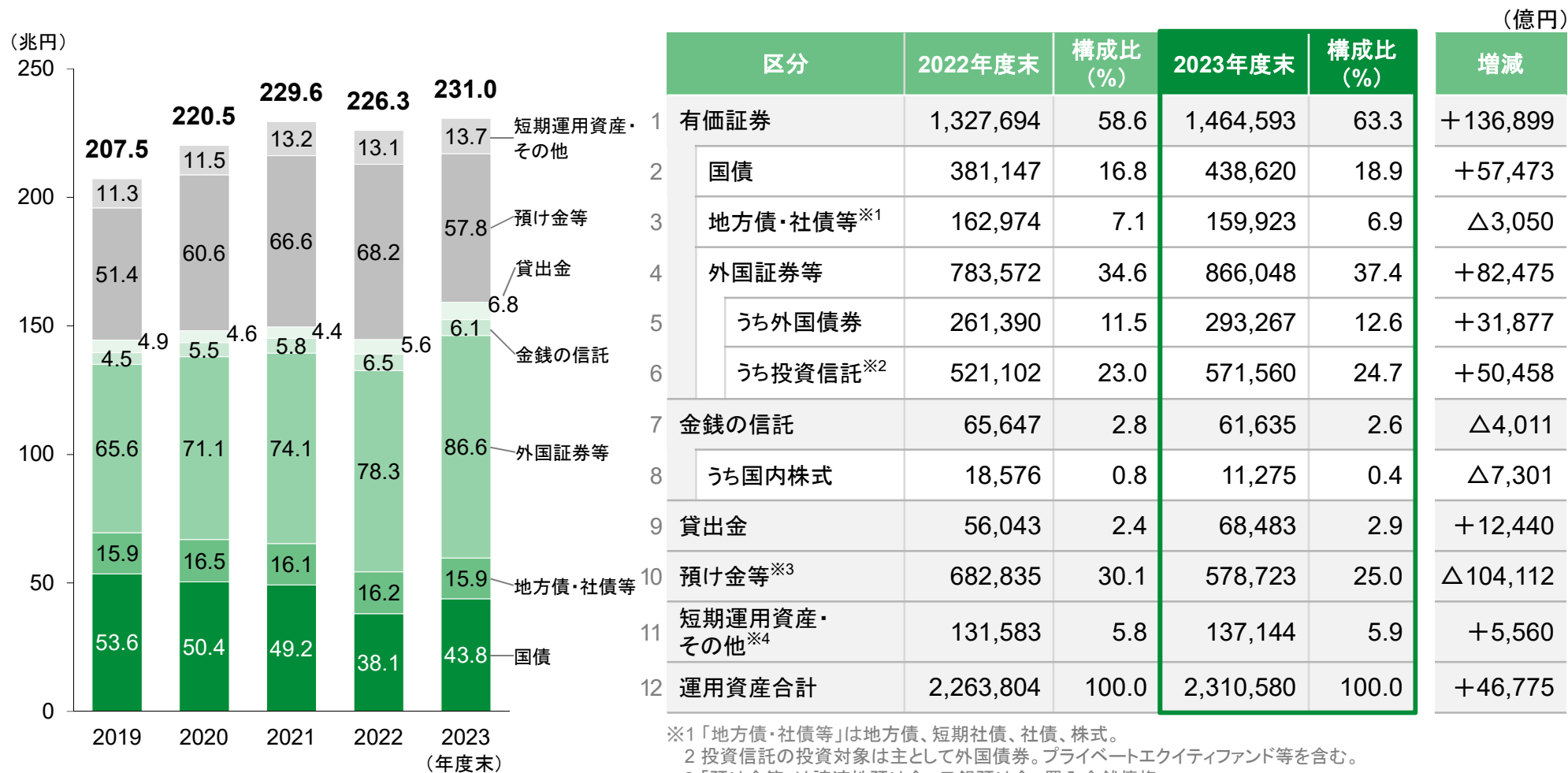
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2023年度末の運用資産のうち、国債は前年度末比5.7兆円増加の43.8兆円、外国証券等は86.6兆円。



※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

- 2023年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で1,224億円(税効果前)となり、前年度末比△915億円。
2023年度中間期末5,564億円の評価損から6,789億円改善。

						(億円)
		2022年度末		2023年度末		増減
		貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
1	その他目的	1,127,660	11,173	1,155,280	19,475	+8,302
2	有価証券(A)	1,062,012	12,161	1,093,644	34,589	+22,428
3	国債	230,721	△4,238	233,129	△8,815	△4,576
4	外国債券	223,652	14,761	224,085	33,930	+19,169
5	投資信託※	521,102	1,840	571,560	9,881	+8,041
6	その他	86,536	△201	64,869	△407	△205
7	時価ヘッジ効果額(B)		△13,060		△22,562	△9,501
8	金銭の信託(C)	65,647	12,072	61,635	7,447	△4,624
9	国内株式	18,576	11,049	11,275	7,327	△3,721
10	その他	47,070	1,022	50,360	120	△902
11	デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	180,780	△9,033	173,530	△18,250	△9,217
12	評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		2,140		1,224	△915

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2023年度末1兆1,726億円、2022年度末1兆500億円)を含む。

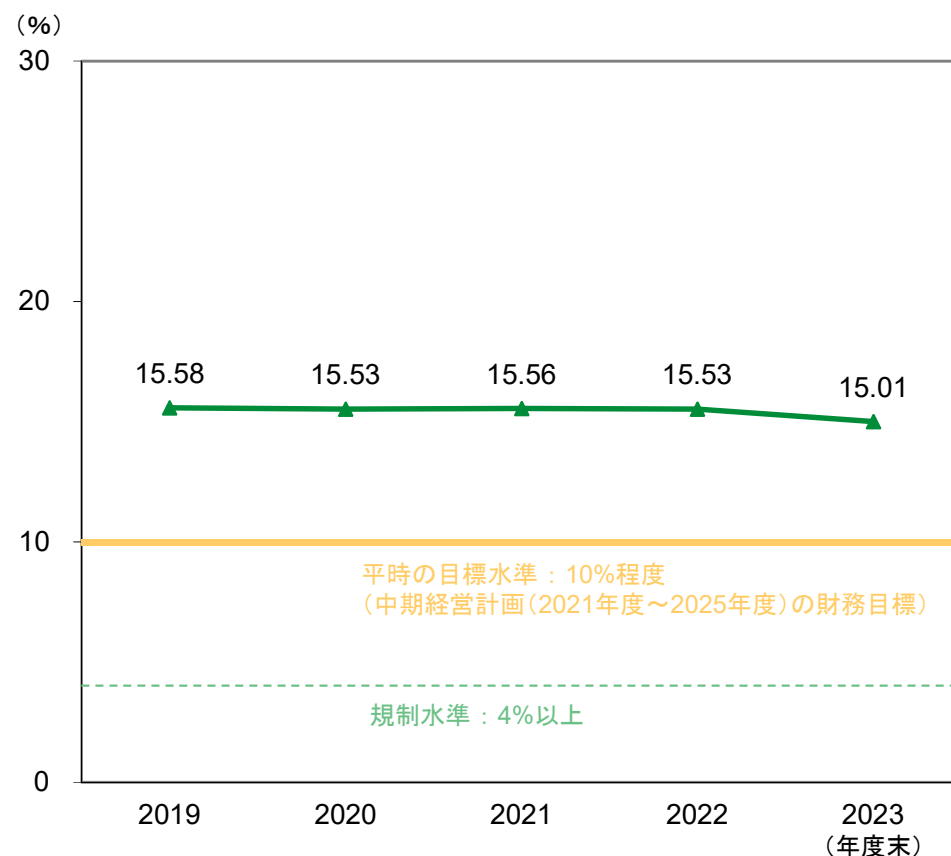
【参考:2023年度中間期末対比】

				(億円)
		2023年度中間期末	2023年度末	増減
13	評価損益合計	△5,564	1,224	+6,789

8. 自己資本比率の推移

- 2023年度末の自己資本比率(国内基準)は15.01%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は13.39%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2022年度末	2023年度末	増減
自己資本の額 (A)	92,244	93,259	+1,015
リスク・アセットの額の合計額 (B)	593,951	621,190	+27,238
うち信用リスク・アセットの額の合計額	569,382	600,350	+30,967
自己資本比率 (A) / (B)	15.53	15.01	△0.51

【参考：国際統一基準(試算値)】

(%)

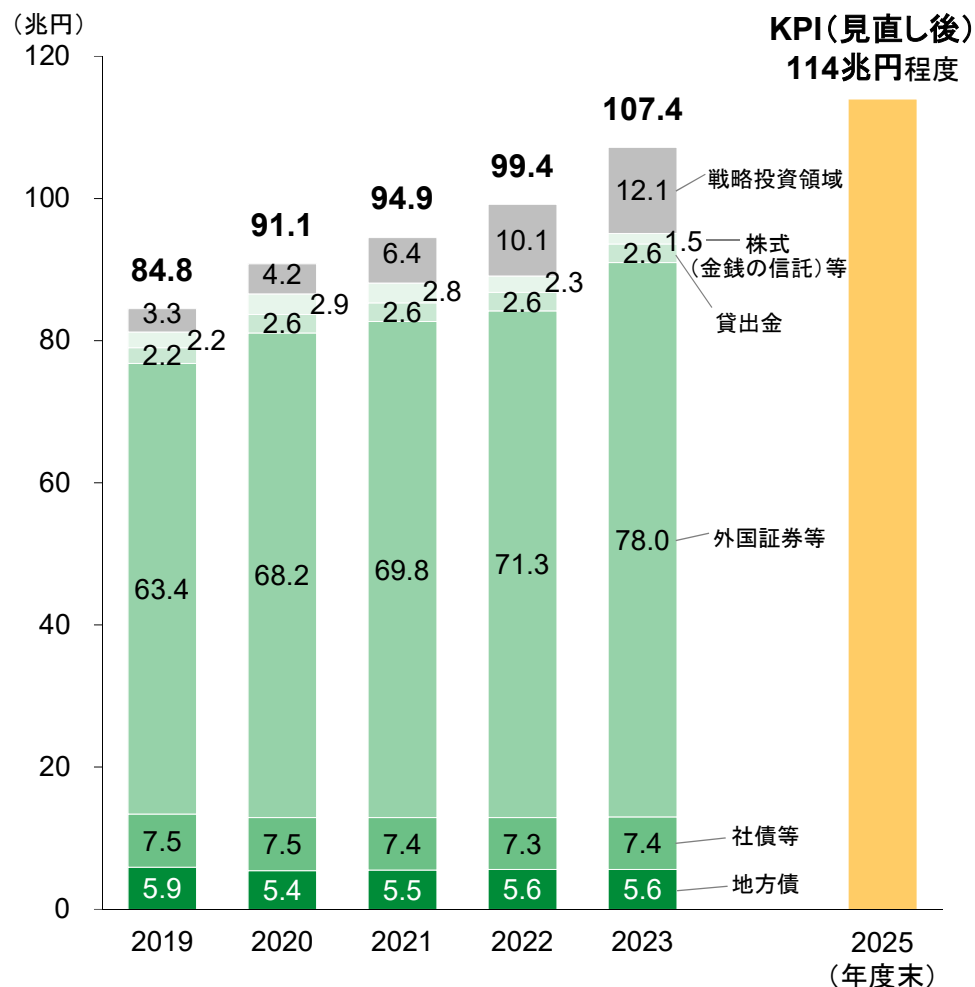
	2022年度末	2023年度末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	14.28	13.39	△0.88
その他有価証券 評価益除く	14.01	13.23	△0.78

注：CET1比率は一部簡便的に算出、2023年度末はバーゼルⅢ最終化ベース

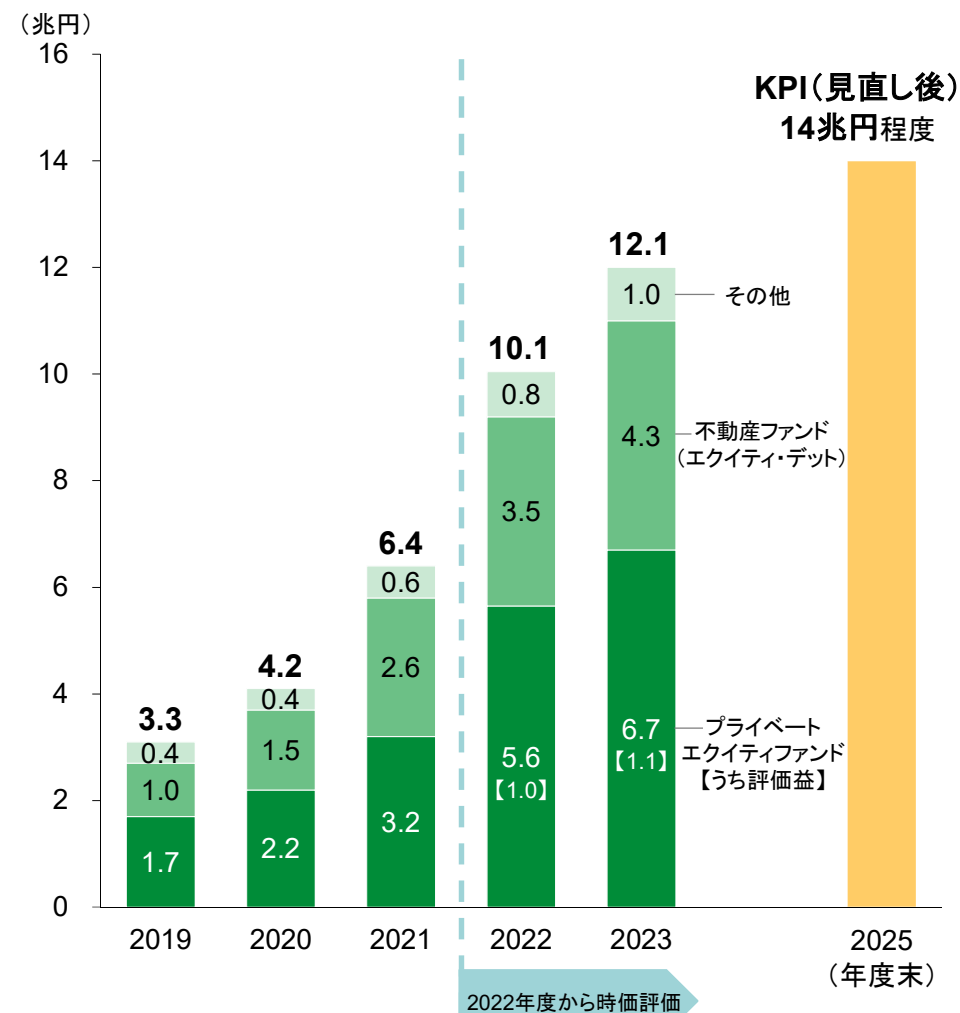
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注: 1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2021年度末以前は簿価残高)。

業績予想および配当予想(2024年度)

1. 業績予想

- 2024年度の業績は、経常利益5,250億円、親会社株主純利益3,650億円を予想。2期連続で上場来最高益の更新を目指す。
- 2024年度は、資金収支等※1において、株式等のリスク調整オペレーションに伴う売却益が減少する一方、内外金利差縮小による外貨調達コストの減少、国債利息収入の増加、プライベートエクイティファンドの収益増加等により、2023年度対比増益の計画。

2023年度の達成状況および2024年度業績予想(連結) (億円)

	2023年度 (予想)	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)
資金収支等	12,600	12,678	13,120
役務取引等利益	1,530	1,530	1,500
営業経費	9,440	9,278	9,360
経常利益	4,700	4,960	5,250
親会社株主 純利益	3,350	3,561	3,650

業績予想の前提条件

- ◆ 内外金利については、2024年3月末のインプライド・フォワードレート※2に沿って推移すると想定
- ◆ 海外のクレジットスプレッド※3については、2024年3月の平均水準での推移を想定
- ◆ 為替は2024年3月末の水準で推移する想定

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
 ※2 2024年3月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。
 ※3 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乗せされる金利。

注: 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想

[連結](#)

- 2023年度の1株当たり配当金は、配当予想から1円増額となる51円。
- 2024年度の1株当たり配当金は、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)における株主還元方針、業績予想および今後の事業環境等を踏まえ、2023年度から1円増額の52円(配当性向51.5%)を予想。

配当の実績・予想

	2023年度(実績)	2024年度(予想)
1株当たり配当金	51円 (期末51円)	52円 (期末52円)
配当総額	1,844億円	1,881億円
配当性向	51.8%	51.5%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

株主還元方針等(2021年度～2025年度)

【株主還元方針】

- ◆ 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ◆ ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度※の当初配当予想水準からの増加を目指す。

【株主還元等に関するその他の方針】

- ◆ 自己株式の取得については、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて検討。
- ◆ 株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施。

※ 2024年5月15日公表の中期経営計画の見直し(2024年度・2025年度の2年間の計画の見直し)において、「2024年度の当初配当予想水準からの増加を目指す」方針に見直しております。

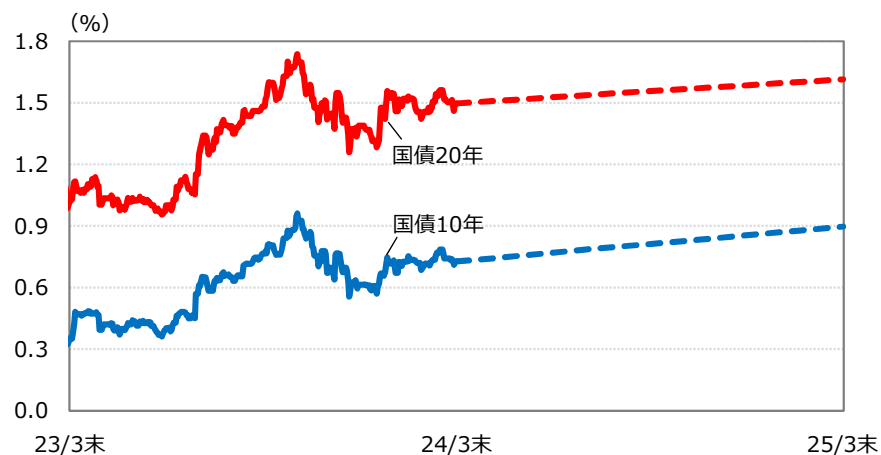
(参考)業績予想の前提条件

連結

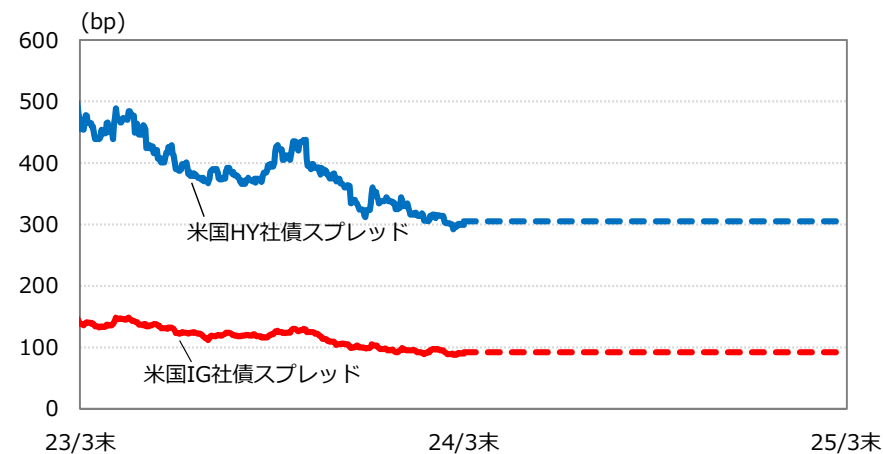
金利等の前提

実績 想定

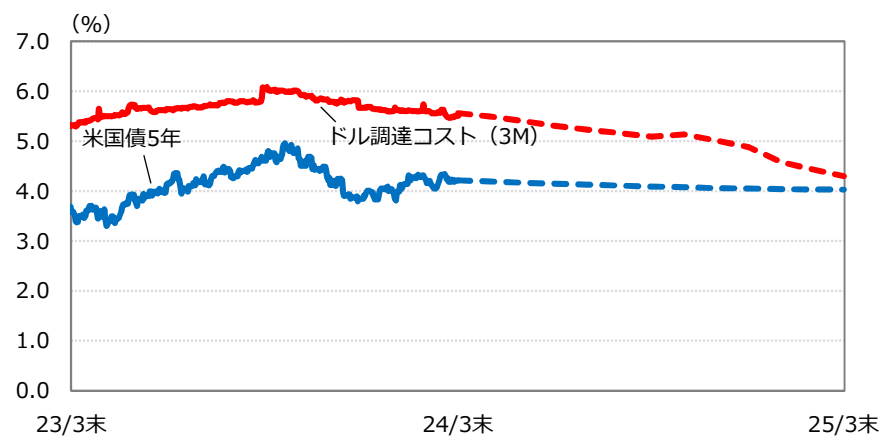
円金利



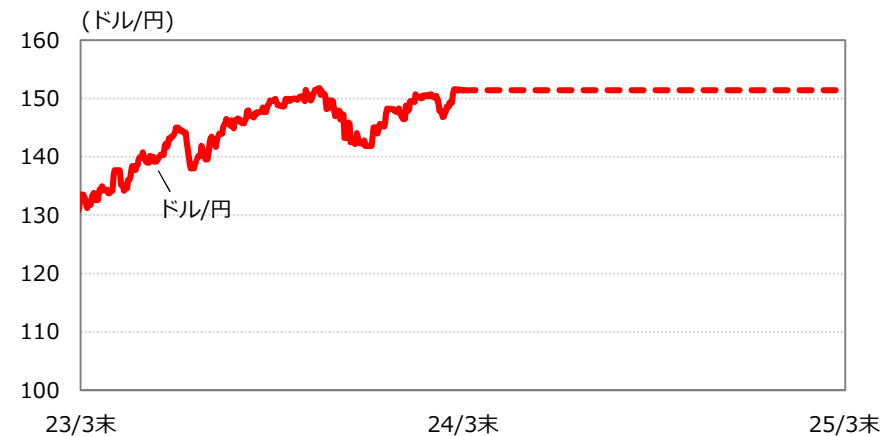
米国IG・HY社債スプレッド



米金利／ドル調達コスト



ドル円



(参考) 中期経営計画の見直し

連結

■ 2025年度の財務目標を以下の通り見直し。2025年度に連結当期純利益4,000億円以上を目指す。

<連結ベース>		2023年度実績	2024年度計画	2025年度計画 (見直し後)	2025年度計画 (見直し前)
収益性	連結当期純利益（当行帰属分）	3,561億円	3,650億円以上	4,000億円以上	3,500億円以上
	ROE（株主資本ベース）	3.74%	3.77%以上	4.0%以上	3.6%以上
効率性	OHR（経費率） （金銭の信託運用損益等を含むベース）※1	65.39%	65%以下	62%以下	66%以下
	営業経費（2020年度対比）	△815億円	△730億円	△690億円	△550億円
健全性	自己資本比率（国内基準）	15.01%	10%程度 （平時の目標水準）	10%程度 （平時の目標水準）	10%程度 （平時の目標水準）
	CET1（普通株式等Tier1）比率 （国際統一基準）※2	13.23%	10%程度 （平時の目標水準）	10%程度 （平時の目標水準）	10%程度 （平時の目標水準）

※1 当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券運用等を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益等も分母に含めたOHRを指標として設定。
経費÷（資金収支等＋役務取引等利益）で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2 その他有価証券評価益除くベース。2028年度末のバーゼルⅢ規制最終化（完全適用）を踏まえ、2025年度末以降は、完全適用ベースでの確保を目標とする。仮に、その他有価証券評価損の拡大等により一時的に下回った場合は、運用資産の調整等により目標水準への回復を目指す。なお、当行は国内基準行（規制上の所要自己資本比率：4%以上）であるが、海外向け与信の大きさ等から、国内の大規模金融機関と同水準の資本管理を目指す考えに基づき、CET1比率10%程度を平時の目標水準として設定。

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2022年度末	2023年度末	増減
現金預け金	68,217,495	57,701,930	△10,515,565
コールローン	2,460,000	2,010,000	△450,000
買現先勘定	9,788,452	9,742,621	△45,830
債券貸借取引支払保証金	250,241	—	△250,241
買入金銭債権	478,286	515,606	37,319
商品有価証券	19	54	35
金銭の信託	6,564,738	6,163,585	△401,152
有価証券	132,769,420	146,459,322	13,689,902
貸出金	5,604,366	6,848,393	1,244,026
外国為替	124,943	181,332	56,389
その他資産	2,994,691	3,888,973	894,281
有形固定資産	190,216	198,034	7,817
無形固定資産	77,118	87,008	9,889
繰延税金資産	26,245	58,850	32,605
貸倒引当金	△1,033	△1,066	△33
資産の部合計	229,545,202	233,854,645	4,309,443

	2022年度末	2023年度末	増減
貯金	194,951,503	192,802,939	△2,148,563
売現先勘定	18,316,621	24,042,626	5,726,004
債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,373,799	431,926
借用金	1,632,600	1,984,900	352,300
外国為替	1,411	1,273	△138
その他負債	2,891,096	2,925,056	33,960
賞与引当金	7,150	7,249	99
退職給付引当金	138,375	3,641	△134,734
従業員株式給付引当金	511	510	△0
役員株式給付引当金	424	427	2
睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	50,950	△3,704
負債の部合計	219,936,223	224,193,373	4,257,150
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,480,262	2,571,077	90,814
自己株式	△24,510	△1,523	22,986
株主資本合計	9,455,752	9,569,554	113,801
その他有価証券評価差額金	779,268	1,357,803	578,535
繰延ヘッジ損益	△626,041	△1,266,085	△640,044
評価・換算差額等合計	153,227	91,718	△61,508
純資産の部合計	9,608,979	9,661,272	52,293
負債及び純資産の部合計	229,545,202	233,854,645	4,309,443

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2022年度	2023年度	増減
業務粗利益	1,042,610	728,933	△313,676
資金利益	785,114	715,544	△69,570
役務取引等利益	146,354	151,529	5,175
その他業務利益	111,140	△138,140	△249,280
うち外国為替売買損益	199,045	△120,470	△319,516
うち国債等債券損益	△88,083	△15,676	72,406
経費	△923,664	△926,221	△2,556
人件費	△115,285	△112,680	2,605
物件費	△772,942	△778,688	△5,746
税金	△35,436	△34,852	584
実質業務純益	118,945	△197,287	△316,233
コア業務純益	207,028	△181,611	△388,639
除く投資信託解約損益	150,853	△189,800	△340,653
一般貸倒引当金繰入額	—	△9	△9
業務純益	118,945	△197,296	△316,242
臨時損益	329,297	692,116	362,819
うち株式等関係損益	74,993	△288,298	△363,291
うち金銭の信託運用損益	246,820	996,850	750,030
経常利益	448,242	494,819	46,576

	2022年度	2023年度	増減
特別損益	△1,188	△1,903	△715
固定資産処分損益	△312	△1,692	△1,379
減損損失	△875	△210	664
税引前当期純利益	447,054	492,916	45,861
法人税、住民税及び事業税	△145,782	△144,901	880
法人税等調整額	23,334	6,288	△17,045
法人税等合計	△122,447	△138,612	△16,165
当期純利益	324,607	354,303	29,696

金銭の信託運用損益	246,820	996,850	750,030
受取配当金・利息	134,476	135,813	1,336
株式売却損益	147,015	932,317	785,301
減損損失	△3,195	△378	2,817
源泉税等	△31,476	△70,901	△39,424

与信関係費用	12	△7	△19
一般貸倒引当金繰入額	12	△7	△19

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2023年度1,379百万円(収益)、2022年度1,517百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2022年度	2023年度	増減
資金利益	276,171	244,663	△31,508
資金運用収益	307,787	272,051	△35,736
うち国債利息	235,493	190,288	△45,204
資金調達費用	31,615	27,387	△4,228

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2022年度	2023年度	増減
資金利益	508,942	470,880	△38,062
資金運用収益	925,669	1,123,504	197,835
うち外国証券利息	917,648	1,113,437	195,788
資金調達費用	416,726	652,624	235,897

(3) 合計

(百万円)

	2022年度	2023年度	増減
資金利益	785,114	715,544	△69,570
資金運用収益	1,232,408	1,396,938	164,529
資金調達費用	447,294	681,394	234,100

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2023年度△1,382百万円、2022年度1,047百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2022年度	2023年度	増減
資金運用利回り (A)	0.56	0.62	0.06
資金調達原価 (B)	0.65	0.75	0.10
資金調達利回り (C)	0.21	0.32	0.10
総資金利鞘 (A) － (B)	△0.09	△0.12	△0.03
資金粗利鞘 (A) － (C)	0.34	0.30	△0.04

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2022年度			2023年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	210,210,806	307,787	0.14	212,267,371	272,051	0.12	△0.01
うち貸出金	5,179,919	9,589	0.18	5,884,730	9,516	0.16	△0.02
うち有価証券	63,733,361	272,085	0.42	60,455,794	230,430	0.38	△0.04
うち預け金等	63,294,696	27,549	0.04	62,868,714	34,730	0.05	0.01
資金調達勘定	204,217,396	31,615	0.01	206,379,881	27,387	0.01	△0.00
うち貯金	194,561,694	12,963	0.00	194,808,662	10,487	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	5,142	5	0.09	24,978	25	0.10	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2022年度			2023年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	76,608,908	925,669	1.20	81,605,987	1,123,504	1.37	0.16
うち貸出金	30,250	161	0.53	28,463	159	0.56	0.02
うち有価証券	76,363,251	917,648	1.20	81,379,103	1,113,437	1.36	0.16
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	73,333,363	416,726	0.56	77,432,518	652,624	0.84	0.27
うち債券貸借取引受入担保金	1,786,878	52,173	2.91	2,230,406	125,179	5.61	2.69

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2022年度			2023年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	219,606,759	1,232,408	0.56	221,859,893	1,396,938	0.62	0.06
うち貸出金	5,210,170	9,750	0.18	5,913,193	9,676	0.16	△0.02
うち有価証券	140,096,612	1,189,734	0.84	141,834,897	1,343,868	0.94	0.09
うち預け金等	63,294,696	27,549	0.04	62,868,714	34,730	0.05	0.01
資金調達勘定	210,337,804	447,294	0.21	211,798,933	681,394	0.32	0.10
うち貯金	194,561,694	12,963	0.00	194,808,662	10,487	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,792,020	52,179	2.91	2,255,384	125,204	5.55	2.63

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2023年度5,267,058百万円、2022年度5,108,455百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度5,267,058百万円、2022年度5,108,455百万円)および利息(2023年度16,945百万円、2022年度10,863百万円)を控除しています。

3 2023年度における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は69,510百万円(2022年度184,988百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2022年度末		2023年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	68,283,567	30.16	57,872,310	25.04	△10,411,256
コールローン	2,460,000	1.08	2,010,000	0.86	△450,000
買現先勘定	9,788,452	4.32	9,742,621	4.21	△45,830
債券貸借取引支払保証金	250,241	0.11	—	—	△250,241
金銭の信託	6,564,738	2.89	6,163,585	2.66	△401,152
うち国内株式	1,857,660	0.82	1,127,552	0.48	△730,108
うち国内債券	1,270,609	0.56	1,210,849	0.52	△59,759
有価証券	132,769,420	58.64	146,459,322	63.38	13,689,902
国債	38,114,711	16.83	43,862,083	18.98	5,747,371
地方債	5,640,868	2.49	5,634,828	2.43	△6,039
短期社債	1,400,895	0.61	891,924	0.38	△508,971
社債	9,233,579	4.07	9,443,422	4.08	209,843
株式	22,078	0.00	22,177	0.00	99
その他の証券	78,357,286	34.61	86,604,885	37.48	8,247,599
うち外国債券	26,139,010	11.54	29,326,788	12.69	3,187,778
うち投資信託	52,110,200	23.01	57,156,052	24.73	5,045,851
貸出金	5,604,366	2.47	6,848,393	2.96	1,244,026
その他	659,674	0.29	1,961,809	0.84	1,302,135
合計	226,380,460	100.00	231,058,043	100.00	4,677,583

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2022年度末	2023年度末	増減
評価損益合計 (1) + (2) + (3)	214,011	122,475	△91,536

注：評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

(1) その他有価証券

(百万円)

	2022年度末		2023年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	18,827	—	18,927	—	99	—
債券	31,110,108	△443,394	29,210,352	△921,095	△1,899,756	△477,700
国債	23,072,127	△423,816	23,312,956	△881,501	240,828	△457,684
地方債	2,059,206	2,210	1,334,299	△2,956	△724,906	△5,167
短期社債	1,400,895	—	891,924	—	△508,971	—
社債	4,577,878	△21,788	3,671,172	△36,637	△906,706	△14,848
その他	75,072,343	1,659,553	80,135,217	4,380,056	5,062,874	2,720,502
うち外国債券	22,365,282	1,476,129	22,408,537	3,393,049	43,254	1,916,920
うち投資信託	52,110,200	184,011	57,156,052	988,130	5,045,851	804,118
合計	106,201,280	1,216,159	109,364,497	3,458,961	3,163,217	2,242,802

注：1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2023年度末2,256,228百万円(収益)(2022年度末1,306,052百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

5 2023年度における減損処理額は19百万円です(2022年度は該当ありません)。

7. 評価損益の状況

単体

(2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2022年度末		2023年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,564,738	1,207,209	6,163,585	744,794	△401,152	△462,414
うち国内株式	1,857,660	1,104,910	1,127,552	732,729	△730,108	△372,181
うち国内債券	1,270,609	△58,856	1,210,849	△86,482	△59,759	△27,626

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2023年度における減損処理額は378百万円(2022年度3,195百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2022年度末		2023年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,888,437	△47,645	8,549,838	67,838	△338,598	115,484
通貨スワップ	9,189,575	△855,658	8,803,258	△1,892,890	△386,317	△1,037,231
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	18,078,012	△903,304	17,353,097	△1,825,051	△724,915	△921,747

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2022年度末		2023年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	27,053,673	△305,320	37,540,157	△509,890	10,486,483	△204,570
うち国債	15,042,583	△236,650	20,549,126	△753,206	5,506,542	△516,555

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2022年度		2023年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	113,767	12.33	111,300	12.03	△2,466
給与・手当	92,479	10.02	90,211	9.75	△2,268
その他	21,288	2.30	21,089	2.28	△198
物件費	772,942	83.81	778,688	84.19	5,746
日本郵便への委託手数料	340,055	36.87	316,043	34.17	△24,011
郵政管理・支援機構への拠出金※	230,710	25.01	243,628	26.34	12,917
預金保険料	27,514	2.98	27,925	3.01	410
土地建物機械賃借料	10,778	1.16	10,496	1.13	△282
業務委託費	66,702	7.23	69,598	7.52	2,895
減価償却費	34,102	3.69	42,446	4.58	8,343
通信交通費	14,787	1.60	14,358	1.55	△429
保守管理費	16,800	1.82	17,913	1.93	1,112
機械化関係経費	13,684	1.48	17,270	1.86	3,585
その他	17,804	1.93	19,009	2.05	1,205
租税公課	35,436	3.84	34,852	3.76	△584
合計	922,146	100.00	924,842	100.00	2,695

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2022年度末		2023年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,571,866	100.00	6,828,393	100.00	1,256,526
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	114,676	2.05	144,420	2.11	29,744
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	98,563	1.76	79,832	1.16	△18,731
卸売業、小売業	38,585	0.69	54,001	0.79	15,416
金融・保険業	477,763	8.57	415,182	6.08	△62,581
建設業、不動産業	113,654	2.03	121,101	1.77	7,446
各種サービス業、物品賃貸業	74,825	1.34	72,422	1.06	△2,402
国、地方公共団体	4,573,378	82.07	5,868,195	85.93	1,294,817
その他	80,419	1.44	73,236	1.07	△7,182
国際及び特別国際金融取引勘定分	32,500	100.00	20,000	100.00	△12,500
政府等	—	—	—	—	—
その他	32,500	100.00	20,000	100.00	△12,500
合計	5,604,366		6,848,393		1,244,026

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2023年度末118,384百万円(2022年度末157,418百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2022年度末		2023年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	119,611,343	61.35	124,314,467	64.47	4,703,124
振替貯金	12,710,600	6.51	12,694,358	6.58	△16,241
通常貯金等	106,132,120	54.44	110,801,852	57.46	4,669,731
貯蓄貯金	768,622	0.39	818,257	0.42	49,634
定期性預金	75,217,326	38.58	68,379,585	35.46	△6,837,740
定期貯金	3,307,143	1.69	3,581,797	1.85	274,653
定額貯金	71,910,183	36.88	64,797,788	33.60	△7,112,394
その他の預金	122,833	0.06	108,885	0.05	△13,947
計	194,951,503	100.00	192,802,939	100.00	△2,148,563
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	194,951,503	100.00	192,802,939	100.00	△2,148,563

未払利子を含む残高合計	195,022,716		192,857,132		△2,165,584
-------------	-------------	--	-------------	--	------------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

単体

(1)採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2)退職給付債務残高等 (百万円)

	2022年度末	2023年度末	増減
退職給付債務 (A)	134,713	132,053	△2,660
年金資産 (B)	—	130,000	130,000
未認識数理計算上の差異 (C)	△427	△1,086	△659
未認識過去勤務費用 (D)	4,089	2,674	△1,415
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (A) - (B) + (C) + (D)	138,375	3,641	△134,734

(3)退職給付費用 (百万円)

	2022年度	2023年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,115	6,031	△84
勤務費用	6,676	6,568	△108
利息費用	942	942	△0
数理計算上の差異の費用処理額	△217	28	245
過去勤務費用の費用処理額	△1,415	△1,415	—
その他	129	△92	△221

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2022年度末	2023年度末
割引率	0.7	0.7
長期期待運用収益率	—	0.0

12. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2022年度末	2023年度末	増減
繰延税金資産	377,403	662,128	284,725
貸倒引当金	0	0	△0
退職給付引当金	42,377	40,927	△1,449
未払事業税	5,354	4,191	△1,163
繰延ヘッジ損益	277,262	558,966	281,703
睡眠貯金払戻損失引当金	16,738	15,603	△1,134
減価償却限度超過額	5,918	7,784	1,866
金銭の信託評価損	3,614	1,315	△2,299
その他	26,137	33,340	7,203
繰延税金負債	△351,158	△603,278	△252,120
その他有価証券評価差額金	△343,998	△599,385	△255,387
その他	△7,160	△3,893	3,266
繰延税金資産(△は負債)の純額	26,245	58,850	32,605

13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2022年度末	2023年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	0	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	△0
正常債権	5,731,893	7,032,687	1,300,793
総計 (B)	5,731,893	7,032,687	1,300,793
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	△0.00

14. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2022年度末	2023年度末	増減
貸倒引当金	1,033	1,066	33
一般貸倒引当金	273	282	9
個別貸倒引当金	759	784	24

15. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2022年度末	2023年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,272,542	9,385,342	112,800
コア資本に係る調整項目の額 (B)	55,580	63,604	8,023
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,216,961	9,321,737	104,776
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,383,662	62,104,150	2,720,487
信用リスク・アセットの額の合計額	56,934,898	60,030,558	3,095,660
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,448,764	2,073,591	△375,172
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.52	15.00	△0.51

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2022年度末	2023年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,280,410	9,389,942	109,531
コア資本に係る調整項目の額 (B)	56,003	64,032	8,029
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,224,407	9,325,909	101,502
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,395,184	62,119,081	2,723,897
信用リスク・アセットの額の合計額	56,938,257	60,035,033	3,096,776
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,456,926	2,084,048	△372,878
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.53	15.01	△0.51

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2022年度末			2023年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,274,002	△11,695	AAA	1,188,174	△34,502	AAA
	満期保有目的の債券	350,366	△10,365	AAA	354,848	△18,913	AAA
	其他有価証券	923,635	△1,330	AAA	833,326	△15,588	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	288,156	△111	AAA	325,031	△420	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	561	11	AAA	483	7	AAA
	計	1,562,720	△11,795		1,513,688	△34,915	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	27,906	3,161	AAA	21,302	4,799	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,326,005	293,625	AAA	2,765,100	649,484	AAA
	満期保有目的の債券	1,408,606	106,062	AAA	2,020,261	363,990	AAA
	其他有価証券	917,398	187,563	AAA	744,839	285,494	AAA
	計	2,353,911	296,787		2,786,402	654,283	
合計		3,916,631	284,991		4,300,091	619,368	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2023年度末4,909百万円(2022年度末△23,642百万円)

其他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2023年度末716百万円(2022年度末△17,158百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。